

議会報告

令和8年第2回京田辺市議会定例会

- | | | |
|------------------------|-----------|---------------|
| 1. 令和8年6月15日・16日・17日開催 | 本会議一般質問 | P. 1 ～ P. 12 |
| 2. 令和8年6月22日開催 | 文教福祉常任委員会 | P. 13 ～ P. 32 |

令和 8 年第 2 回京田辺市議会定例会 一般質問 質疑・答弁

質 疑		答 弁	
質問者	内 容	答弁者	内 容
早川由紀夫 (日本維新の会)	学校行事や校外活動(修学旅行、遠足等)、部活動(学外活動等)における事故等の発生・対応状況を問う。	教育部長	令和 7 年度中の学校行事、校外活動等における救急搬送を伴う事故は、修学旅行先の宿泊施設で生徒が怪我をした 1 件であり、その際の対応は、養護教諭が怪我をした生徒を病院へ搬送し、治療に付き添い、治療後は、ホテルで保護者が迎えに来るまで見守りを行った。事故等が発生した際の対応については、2 次被害の防止措置を行った後、校長等管理職の指示のもと保護者へ連絡するとともに、必要に応じて、救急車や警察の出動要請を行うこととしている。また、教育委員会への速やかな報告を徹底しており、組織全体で適切な対応を行える体制を整えている。
早川由紀夫 (日本維新の会)	学校側の危機管理マニュアルの作成、安全配慮義務、引率責任等を踏まえた安全確保の見直し等の実施状況を問う。	教育部長	各小中学校において、以前から危機管理マニュアルである危険等発生時対処要領に安全配慮義務や引率の責任等を記載し、それをもとに安全確保に努めてきたところである。文部科学省から本年 4 月 7 日付け「学校における校外活動の安全確保の徹底等について」及び 5 月 19 日付け「部活動の遠征等における安全確保」の通知があり、また、京都府教育委員会から 5 月 27 日付け「研修旅行等における安全確保の徹底及び実施について」の通知を受け、各小中

早川由紀夫 (日本維新の会)	学校部活動の地域移行推進における安全管理の取組を問う。	教育部長	学校に対して、危険等発生時対処要領の一部見直し及び追記を指示し、修正を確認している。引き続き、教育活動の安全確保の徹底に努めたい。 本市においては、令和7年6月に京田辺市学校部活動及び地域クラブ活動指針「活動のためのガイドライン」を策定し、安全管理に関する事項を明記している。また、「京田辺市認定地域クラブに関わる認定要項」においても「適切な活動時間や休養日の設定」のほか、「適切な指導体制や安全管理の体制の確立」など、生徒の心身の健康と安全を守るための要件を定めている。今後、認定地域クラブの活動については、適宜活動状況の把握に努め、生徒の安全確保を最優先に進めていきたい。
岡本 亮一 (日本共産党京田辺市議会議員団)	普賢寺小学校区での留守家庭児童会(学童保育)設置について、市街化調整区域での設置可能性や既存施設(小学校・児童館)の活用を踏まえ、今後どのように進めていくのかを問う。	教育部長	これまでに、市街化調整区域に新たな留守家庭児童会専用施設を建設することについて、庁内及び府土木事務所と協議したが、開発許可を得ることは極めて困難であると判断せざるを得ない状況である。また、普賢寺小学校の教室を使用して留守家庭児童会を運営することについても、小規模学校のため教室数も少なく、固定的に使用できる教室がないことや、新たな人材確保の可能性も低いことから実現は困難だと考える。そのため、普賢寺小学校の児童を対象とした放課後の居場所づくりについては、現在実施している放課後ひろば事業を軸として、既存の

榎本 昂輔 (自民一新会)	近年、キャッシュレス決済や投資教育、SNS型投資詐欺等、子どもたちを取り巻く金融環境は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、本市教育委員会として「中学生に必要な金融リテラシー」をどのように認識しているのか問う。	教育部長	施設及び敷地を最大限活用する中で、こども未来部と連携しながら対応するとともに、より安全な居場所づくりについて検討したい。
榎本 昂輔 (自民一新会)	本市の中学校において、金融教育をどの教科・単元で実施し、年間でどの程度の授業時間を確保しているのか、学校ごとの差異はあるのかについて問う。	教育部長	本市教育委員会としては、中学生に必要な金融リテラシーとして、「経済や社会の仕組みへの理解」を土台に、キャッシュレス社会に対応した「確かな金銭管理能力の育成」をはじめ、SNS等を通じた悪質な詐欺の危険性を正しく理解し、被害に遭わないための「トラブルを回避する能力の育成」を進めることが重要と考える。
榎本 昂輔 (自民一新会)	新NISAの開始等により、若年層でも資産形成への関心が高まっている。一方で、投資と投機の違	教育部長	本市立中学校における金融教育については、学習指導要領に基づき、社会科の公民分野と技術・家庭科の家庭分野で、それぞれ9時間程度の授業を学校の差異なく実施している。具体的には、経済活動における貨幣の役割、日本銀行の金融政策、税金の役割等に関する「市場経済と金融の仕組み」や、バランス良く計画的な金銭管理、消費者トラブルとその対策等に関する「消費生活と環境」に加え、身近なものではオンラインゲームの課金等、リスクを実感しづらいものについても具体的な事例をもとにロールプレイを行うなど実践的な学習を行っている。
榎本 昂輔 (自民一新会)	新NISAの開始等により、若年層でも資産形成への関心が高まっている。一方で、投資と投機の違	教育部長	投資教育を含めた金融教育については、発達段階に応じて若年時から投資と投機の違いや詐欺被害の

会)	いや、SNS等による誤情報への対応も重要。本市として投資教育をどのように位置づけているのか、市の考えを問う。		防止等のリスクマネジメントを含めて計画的に進めることが大切と考えるので、引き続き、より効果的な学習内容について検討したい。なお、投資教育については主に高校で取り扱うものと認識している。
榎本 昂輔 (自民一新会)	毎年、近隣住民から当該土地に立木する針葉樹の花粉による苦情がきている。現在地権者とのどのように連携しているのか、そして、近隣住民の花粉対策をどのように行っていくのか、市の考えを問う。 2014年の9月定例会の一般質問で、山手南地区の小学校建設予定地について、市は、将来的に不確定要素がある中で小学校予定地として位置付けていると答弁された。当該予定地が周辺に与えている悪影響にも配慮する必要があるが、今後の小学校建設予定地の活用について、市の考えを問う。	教育部長	山手南地区の小学校建設予定地における花粉対策については、地権者において、樹木の伐採等による対策が取られたところである。今後も地権者との情報共有等により適切に維持管理されるよう連携したい。 当該地は、小学校や幼稚園を建設する場合に限り、本市へ譲渡されることとされており、昨年度に策定した「京田辺市新しい学校づくりプラン」で、市全体で児童生徒数の減少が予想される後期計画において校区再編、統廃合を含めた検討を行うこととしていることから、その際の候補地として考えている。今後も周辺住民への影響等に配慮しながら、必要に応じて地権者と情報共有等の連携を行い、当該地の活用について検討を進めたい。
菊川 和滋 (NEXT京田辺)	コミュニティ・スクールによる取組について、具体的にどのように進めていこうとされているのか。	教育部長	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)については、平成27年度に普賢寺小学校に導入し、これまで成果を挙げているところだが、市全域で地域と学校の連携を深め、地域の特色を生かした教育活動の充実や学校を核とした新しい地域づくりを図るために、全市立小・中学校での導入について検討

菊川 和滋 (NEXT 京田辺)	移動図書館「かなび号」の更新について、教育委員会の認識を問う。	教育部長	を進めている。ついては、今後、各地域や学校の状況を踏まえて、学校運営協議会の全校設置に向けた検討を進めるため、学校教育審議会への諮問も含め、制度の効果を最大限発揮できるよう審議したい。
菊川 和滋 (NEXT 京田辺)	図書館事業において、現在の指標については主に貸出冊数となっており、貸出冊数の制限がない本市では、この指標を追いかけることが真に市民サービスとなっているのか疑問を持っている。図書館事業における指標の在り方について問う。	教育部長	移動図書館は市内を巡回し、年間約3,000人の利用者に約40,000冊を貸出している地域に根づいた事業である。現在の車両については、定期的なメンテナンスにより良好な状態を保っているが、今後の事業継続に向けて、更新の必要性が高まっていると認識している。しかし、現在の社会情勢を踏まえ、納期等を考慮した車両の仕様や活用できる財源の確保等の課題を解消する必要があるため、更新に向けて検討を進めているところである。 本市図書館では、貸出冊数を制限しないサービス提供により、同規模自治体では全国トップクラスの貸出冊数となっているが、登録者数は伸び悩んでおり、利用者層の拡大が課題となっている。6月末に策定予定の「京田辺市立図書館サービスアクションプラン」では、子どもの利用者数や新規登録者数、各事業の利用状況等、11項目の指標を設定し、同プランに掲げる取組を多角的に測定することで、更なる図書館機能の向上と市民生活への貢献を目指したい。

青木綱次郎 (日本共産党京田辺市議会議員団)	市立図書館の在り方及びその運営については、幅広い市民、利用者の意見を聞いて検討を進めるべきだが、市の考えを問う。 中央図書館及び北部と中部の分室も含めて、その運営は市が直接、責任をもち、職員の確保、育成を進めるために、市直営を堅持すべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。	教育部長	市立図書館の在り方及び運営手法については、市民や利用者の意見を広く聞いた上で検討を進めることが重要であると認識している。複合型公共施設に移転する予定の図書館に望む機能等については、図書館登録サークルへのヒアリング、図書館ワークショップ、図書館アンケート等を通じて多くの意見を伺った。今後もいただいた意見等を踏まえ、6月末に策定予定の本市が目指す図書館の在り方を示した「京田辺市立図書館サービスアクションプラン」に掲げる取組の実現に向けて、最適な運営手法について検討したい。
次田 典子 (無会派)	去る3月19日午後に、京都府教育委員会で「第1回多様な学習機会の確保の在り方についての検討会議」が開催された。府教委の動向を注視してきた市教育委員会は、会議の内容についてどのように分析し、対応するつもりか。現在の状況や開催頻度から考えると、当該不登校生徒や義務教育未修了者が入学できる公立夜間中学ができるまでに最低3年の月日がかかると思われる。近畿唯一の空白地域とされたまま放置されている現状に対して、即刻取り得る手立てを具体的に示せ。	教育部長	本年3月19日に京都府教育委員会において、「第1回多様な学習機会の確保の在り方についての検討会議」が開催され、国の方向性、全国の夜間中学等の設置状況、京都府の現状及び令和7年度のニーズ調査結果が報告された。会議では、夜間中学だけでなく、学びの多様化学校も含めて多様な学習機会の確保を検討すべきとの意見や、ニーズ調査をより幅広い視点で行う必要があるとの意見があったことから、今後も京都府教育委員会の主導により広域的な観点から検討されるものと認識している。本市教育委員会としては、引き続き京都府教育委員会の動向を注視したい。
次田 典子	同志社国際高校の辺野古における死亡事故の犠牲	教育部長	本市教育委員会としては、安全管理の問題は全て

(無会派)	者の冥福をお祈りする。事故の安全対策や当該校の安全管理体制については批判されて当然である。しかしながら、安全管理の問題と現地学習等を通しての平和学習の問題は分けて考えるべきである。平和学習は今後も続けられるべきだし、国や府の学校や学校法人への教育介入は決して許されるべきではない。市教委の見解を示せ。		の教育活動に共通するものであり、平和学習が安全管理を脅かすものとは考えていない。現地学習を通じて歴史や平和の尊さを学ぶ活動には重要な教育意義があると考えており、平和学習については、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じ、主として社会科や道徳科等において指導している。また、指導に際しては、特定の見方や考え方に偏った取扱いにならないように留意し、児童生徒が主体的に考え、判断することを妨げないように進めている。
次田 典子 (無会派)	北海道や東北、東京多摩地区や長野県等で熊の被害が聞こえてきている。引き続き熊への対策が必要であるが、学校やウッドデザインパーク等の関連公共施設に熊スプレーや鈴、ホイッスル、さすまた等を配備し、訓練をするべきだ。	教育部長	京田辺市ツキノワグマ人身被害防止マニュアルに基づき、全庁的な体制の下で対応したい。現段階では各学校に熊対策に特化した備品は配備していないが、熊対策スプレー等については、対策効果や使用方法等の情報収集を行い、近隣地における熊の目撃情報が増加するなど、学校内での対策が必要となった場合に備え、学校現場の意見も聞きながら検討したい。なお、さすまたについては、本来は不審者対応として用いられる道具であり、体格や機動力の異なる熊に対する有効性は専門的にも確立されていないと認識しており、現時点では使用訓練の実施は想定していない。なお、児童生徒の安全確保については、基本的に屋内避難を迅速に行うことが有効であると考えている。
増富理津子	衛生的に安心して学校生活ができる環境の整備は	教育部長	昨年度に試行実施した中学校の結果をもとに検証

（日本共産党京田辺市議会議員団）	重要である。トイレトペーパーの設置と同じように、小・中学校の女性用トイレや多目的トイレに生理用品の設置について問う。この間の議会答弁で「試行的設置を3月までやって検証して課題等を整理していく。今年度中に方向を見定めて4月に校長会で協議し、1学期中には残る2校についても設置に向けていきたい」とされていた。その後の進捗について問う。		し、あらためて自分の体に関心を持つ機会になったことや、使用分を返却されている事例も確認できたことにより、学習面でも有効であったと考えられることから、校長会等とも協議した上で、これまでの児童生徒に寄り添った取組と併せて、全小・中学校での導入を進めている。導入スケジュールは、残る中学校2校で、去る6月1日に校舎内の全ての女子トイレに設置しており、小学校9校では、2学期の始業式に当たる8月27日から主に高学年が使用する女子トイレへの設置を目指して準備を進めている。
向川 弘 （公明党）	今年度から拡充された4児童会について、長期休みに開始時間を繰り上げて、保護者の出勤よりも早く留守家庭児童会の預かりを開始することによる「小1の壁の解消」及び「お弁当対応」の実施予定を問う。	教育部長	本年4月から民間委託となった4か所の留守家庭児童会についても、松井ヶ丘留守家庭児童会と同様に、有料の独自サービスとして、延長保育については4月から実施しており、宅配弁当については長期休業期間に実施する予定
向川 弘 （公明党）	留守家庭児童会の民営化による実施内容の拡充が今年度に5児童会までされたところであるが、速やかに残りの留守家庭児童会にも拡充すべきと考えることから、今後の留守家庭児童会の計画を問う。	教育部長	残りの3つの児童会については、現在、専用施設だけでは児童を収容できず、学校施設を児童会の時間帯だけ使用しながら運営していることから、専用施設の整備を含めた対策を検討し、継続的に使用できる保育場所を確保した後に民間委託を進めていきたい。
吉高 裕佳	令和8年度は、第3次京田辺市生涯学習推進基本	教育部長	第3次京田辺市生涯学習推進基本計画は令和4年

子 (無会派)	計画の見直しの年となっているが、どのように進めていくのか。		度から10年間の計画期間となっているが、国内外の動向や社会情勢の変化に対応するため、計画期間の中間年に当たる今年度に見直しを行うとしている。進め方としては、現状の課題分析を行い、市民及び本市公共施設利用団体へのアンケートや市民ワークショップを実施し、その結果を分析するとともに、本件について諮問した生涯学習推進協議会において協議を重ね、パブリックコメントを実施する。その結果を踏まえ、中間見直しについて答申をいただき、市の生涯学習推進本部会議を経て、今年度末に計画を決定する予定である。
吉高 裕佳子 (無会派)	令和6年6月に地域課題の解決方法の一つとして、社会教育士などの地域コーディネーターの配属を求めたところ、「人と人を繋ぐ地域のコーディネーターの役割が重要。生涯学習推進協力員制度の見直しを行った。生涯学習活動を積極的に行っておられる方などに生涯学習推進協力員を担っていただくことで、地域の生涯学習活動の活性化に繋がっていき」との答弁があった。その後の進捗を問う。	教育部長	生涯学習推進協力員は、まちづくり協議会や区・自治会から、生涯学習に積極的に取り組んでおられる方を推薦していただいている。現在は4名の協力員の方が、各自の活動を通じて地域の生涯学習の推進に携わっていただいている。また、昨年度は生涯学習研修会を2回実施し、「居場所づくり」をテーマとした講義と参加者間の交流を通じて、生涯学習に対する意識向上を図った。今後は、研修会参加者への働き掛け等を通じて生涯学習推進協力員の登録者を増やし、地域における生涯学習活動の活性化を目指す。
吉高 裕佳子	地域では、多くの市民が多様な活動をされているが、それぞれの情報が点在しており、わかりにくい。	教育部長	現在、人材バンク登録者については市のホームページで指導内容や自己PRの一覧を掲載するとともに

(無会派)	市民活動やボランティア活動、人材バンクなど、地域で課題解決に向けて活動されている方々が一目でわかるように、一覧にするなどして発信・周知することが望まれるが、市の見解は。		に、社会教育課窓口にて冊子を配架しており、制度の利用促進に努めている。制度を利用していただく方にとって、ホームページや冊子でもよりわかりやすい内容に改善するなど、引き続き周知方法について工夫したい。
河田 美穂 (公明党)	児童・生徒対象の性暴力等の防止等のため、教員に対する研修の実施や児童・生徒が相談しやすい窓口の設置など、具体的な取組は。	教育部長	本市では、各校において全教職員を対象に「教職員による性暴力等の根絶に向けた研修」を行っている。その中では、性暴力や性加害に関する基本事項はもとより、児童・生徒との「不適切な距離感」や「SNSを用いた私的なやり取りの禁止」など、遵守すべき具体的な行動基準を示し、徹底を図っている。また、児童・生徒が相談しやすい窓口の設置等については、日頃から、児童・生徒に最も身近な学級担任のみならず、養護教諭やスクールカウンセラー等を含め、各教職員が積極的に一人一人の子どもたちと関わることで子どもたちが相談しやすい体制を整えている。さらに、24時間子供SOSダイヤルやこどもの人権110番、ラインによる子どもSNS相談等が記載されたカードを配布し、学校以外でも様々な相談窓口があることを周知している。
河田 美穂 (公明党)	学校内への防犯カメラの設置を進めるべき。	教育部長	児童生徒の安全確保の観点から設置する学校内防犯カメラについては、プライバシーへの配慮や運用面、費用面など、整理すべき課題があると認識している。引き続き、他自治体の事例も参考にしながら、

河田 美穂 (公明党)	学校等の対策について。 ア 保冷グッズを下校のために冷やす冷凍庫の設置を。 イ 冷水器の設置を考えるべき。 ウ 日傘の貸し出しをすべき。	教育部長	安全確保とプライバシー保護のバランスを踏まえ、その可能性について慎重に検討したい。 下校時の熱中症予防対策と、児童生徒の水分補給環境の充実は重要な課題であると認識している。 まず、保冷グッズ用冷凍庫については、設置場所や電源の確保、衛生管理、管理方法など、導入に際して乗り越えるべき課題が多く、また、使用期間も夏季だけに限られることから、現時点では設置を想定していない。 次に、冷水器については、中学校は既に3校とも設置済みだが、小学校には設置できていない。各学校では、児童生徒が家庭から水筒を持参し、必要なときに水分を補給できるよう指導するとともに、不足分は給茶等の提供で対応している。しかし、近年の暑さを踏まえ、中学校での冷水器の活用実績を参考にしつつ、学校現場の運用実態も聞きながら、改めて設置に向けた検討を進めたい。 最後に、日傘については、登下校における使用を許可しているが、貸出しについては、保管・返却・故障・紛失等の運用管理における課題があるため、引き続き各家庭における準備と登下校時の使用を案内したい。 これまでから、生徒本人の主体的な進路選択と進路保障の両立を図るためのサポート体制を構築して
有田 幸平 (日本維新)	試験の一本化や複数校スライド選考など、大きな入試制度激変に対し、本市内の受験生や保護者が情	教育部長	これまでから、生徒本人の主体的な進路選択と進路保障の両立を図るためのサポート体制を構築して

の会)	報格差で不利益を被らないよう、本市中学生におけるサポート体制をどう構築するのかを問う。		おり、教育委員会から各中学校に対し、公立高校の入試の枠組みや運用の詳細などについて迅速で正確な情報を提供している。各中学校においては、校長や進路指導主任を中心に教職員間での情報共有を徹底し、定期的な学級指導や進路説明会に加え、三者面談等を活用したきめ細やかな進路指導を行うなど、丁寧な個別相談と情報発信をしている。なお、今回の入試制度の変更についても、進路説明会で変更内容を詳しく説明するなど適切に対応している。
-----	---	--	--

文教福祉常任委員会審議状況報告書

令和8年6月22日（月）開催分

部局等名（教育部）

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
	【議案審査】 議案第41号 京田辺市学校部活動の地域移行推進協議会設置条例の一部改正について		
増富副委員長	今回の条例改正については国のガイドライン制定に伴う名称の変更であり、学校部活動の地域移行から地域展開にという内容であるが、教育委員会としてはどのように捉えているのか。また、京田辺市における部活動の移行についての現状は。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	地域移行は移すだけという意味合いが強く、地域展開ということで、京田辺市はしっかりと地域のほうに根差していきたいと考えている。また、地域展開の現状については、地域クラブの認定についての説明会を5月と6月に実施し、現在認定の募集を行っている。8月に認定クラブの活動開始という形で進めている。
増富副委員長	学校部活動が地域クラブ活動に変わっていく際、みんなと同じように活動したいと思う生徒に対して、経済的な部分での手立てはあるのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	誰でも平等に活動できるという形で検討している。休日の学校部活動は地域で行うこととなるが、困窮家庭については就学援助での対応となる。
増富副委員長	就学援助での対応ということであるが、学校部活動と同じような形で対応するのか。地域移行していない部活も地域移行している部活も同じような形となるのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	まずは休日における学校部活動の移行なので、休日の地域クラブ活動について、就学援助に該当する生徒に対して補助を行うという流れとなる。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富副委員長	平日以外の休日に行われる部分についても、就学援助を行っていくという解釈で良いか。補助の内容については具体的に決まっているのか、これから決めていくのか。	村山学校教育課長	就学援助の上限の範囲内での対応としたい。また、地域移行に関しては、認定地域クラブで活動している生徒に対して補助をしていく予定。
増富副委員長	就学援助の上限の範囲内ということであるが、休日の活動状況によっては費用が上がるのではないか。そのあたりはどう考えているのか。	村山学校教育課長	休日の認定地域クラブの活動への参加費については、認定要件において上限を定めており、就学援助の上限の範囲内に収まるものと認識している。
増富副委員長	活動したいと思える生徒が誰でも活動できるような制度をお願いしたい。また、移行にあたり、認定は推進協議会で行うということになるのか。	南部こども・学校サポート室総括指導主事	認定は教育委員会事務局で行う。
増富副委員長	認定する基準はどのような内容か。	南部こども・学校サポート室総括指導主事	認定要件については、例えば休日は1日3時間以内、また値段が高くなならないように3,000円を上限にするなど、12の項目を定めている。
増富副委員長	クラブ活動中の事故、遠征時の安全性等についても認定要件に入れるべきだと考えるが、12項目に含まれているのか。	南部こども・学校サポート室総括指導主事	安全管理体制の確立と怪我防止、事故防止等に努めることなど、またこれまでの部活動が担っていた役割等をしっかり引き継いで、例えば休憩などはしっかりとるということも認定要件に含まれる。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富副委員長	その部分はぜひ重視していただきたい。学校教育として行ってきた部活動を地域の中で発展させていくこととなるが、指導員等が見つからない場合に学校と協力するような体制は検討しているのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	地域クラブ活動に関わりたいという教師もあり、兼業兼職での参加となる。地域でもこどもたちのために頑張ろうという方針の団体があり、地域を盛り上げていくという観点から取り組みを進めたい。
増富副委員長	教職員の働き方の問題等から始まった学校部活動の地域移行を地域に展開していくということであるが、地域でどう対応していくのか等を含め、今後も協議会でしっかり協議を進めていただきたい。		
次田委員	認定については、現在何団体を予定しているのか。また、地域においてはどのような状況か。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	現在休日のクラブ活動を行っているところを中心に認定地域クラブとなり、13種目、16団体の認定を行う予定。種目については、野球、ソフトボール、陸上、サッカー、ソフトテニス、剣道、卓球、バレーボール、バドミントン、バスケットボール、ハンドボール、文化系では合唱、吹奏楽である。
次田委員	やはりスポーツ系が多いようであるが、こどもたちの安全をきちんと守っていけるのかを十分に検討する必要がある。また、吹奏楽では楽器の種類等で値段が全く変わってくるが、どの分野の活動についても3	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	文化系の吹奏楽については楽器等の費用がかかる。平日の学校部活動から休日の地域クラブ活動ということで、楽器の新規購入なしで移行できるかは検討したい。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
	000円以内でやっていけるのか、見通しについて伺いたい。	古谷教育部長	就学援助は低所得世帯向けのものである。地域クラブ活動の実施に関しては、補助金交付要綱を制定しており、認定団体が5人以上の京田辺市立中学校の生徒を含む活動を行った場合は補助金を支給することとしている。地域クラブ活動に対しては国が補助の基準額を設けており、基準額の3分の1ずつを国、府、市町村で賄うこととされている。保護者から徴収される負担額は限りなく低廉な設定をしていただく予定。
次田委員	補助金だけでは賄えず、どうしても集めないといけない費用も出てくるだろうが、就学援助の対象世帯ではないが実際には追加の費用負担が厳しい家庭もあると思われる。そのあたりは十分に把握していただきたい。また、安全面について、事故が起こった場合は誰の責任になるのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	教育委員会には認定者としての責任、認定団体にも状況により責任が発生すると認識している。
次田委員	教育長なり市長に責任が発生するのではないのか。最高責任者は誰なのかを確認したい。	古谷教育部長	基本的には認定団体の責任のもとで安全管理を行っていただくこととなる。認定要項において、安全管理体制や保険への加入等についても要件として定めている。また、教育委員会としては認定

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	事故が起こった場合は教育長や教育委員会の責任ではなく、各団体に責任があるということは明確にしておく必要がある。また、認定団体と学校がどのように連携をしていくのかをしっかりと考えていく必要がある。学校においてクラブ活動は教育の一環であり、大きな目的があったと思うが、一部を地域展開という形で移行するのであれば、教育委員会で主導していただきたい。	古谷教育部長	団体の活動について当然状況把握に務めていく予定。かつ、ガイドラインに沿った以上の活動になっていないか等、生徒が在籍している学校としっかり情報共有することも認定要件に定めている。 委員のご意見のとおりである。我々としても責任を持ちながら、今後の活動についてはしっかり取り組みたいと考えている、推進協議会において状況把握と今後の道筋をご審議いただき、反映させていきたいと考えている。
次田委員	どの団体も補助金の交付において報告書が必要となるが、活動についての報告書はどういった運用を考えているのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	活動についての報告書は、年度末に教育委員会へ提出していただくこととなる。報告書で活動内容を確認し、次年度に生かしていく流れとなる。
次田委員	年度末の報告書だけで1年間の活動実績は報告しきれないのではないかと。報告書を毎月提出していただくことはできないか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	認定要項において、認定地域クラブの責務として教育委員会から必要に応じて報告を求めることとしている。
次田委員	では、教育委員会はどのような場合に報告の提出を求めるのか。	古谷教育部長	市の委託事業で毎月の報告に沿って支払が発生するような業務と、この報告書とは違うものであ

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	やはり1年に1回の報告書では不足であると考え る。指導者の暴言等、不適切な指導が心配であり、団 体の指導者には地域で子どもを育てるという視点をお 願いしたい。報告書は教育委員会と団体のお互いの 信頼を高めていく手段でもあるので、報告書の提出頻 度について検討をお願いしたい。	南部こども・学 校サポート室 総括指導主事	る。それぞれの生徒の状況は学校としっかり連携 していただくこととしているので、気になる点が出 てくれば、そのつど該当団体に対して活動報告 を提出していただき、確認するという方法で把握 していきたい。
		栗山教育部副 部長	報告書については認定要項に報告の規定があ る。また、補助金要綱についても報告書を規定し ているが、内容が少し異なる。認定要項に規定す る報告は活動人数や活動内容等を報告する形とし ている。
			指導者の資質・教育については、認定要件にお いてスポーツ団体等が主催する研修等の受講を要 件としている。また、暴力や暴言、ハラスメント 等が行われないことを誓約すること、また、原則 として複数の指導員で指導にあたる等を認定要件 に規定しており、適切な指導ができる団体を認定 するものとなる。また、活動報告については年度 末に活動日時や場所、休息等、あわせて、指導者 の活動状況、体制等も報告していただくこととし、 補助金も実績報告をいただく形で進めたい。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
河本委員	議案第４８号 令和７年度繰越明許京田辺市立学校施設等照明設備ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業委託契約について ＥＳＣＯ事業の１７施設に含まれていない施設について、含まれてない理由は何か。	藤田保育幼稚園課長	１７施設に含まれる幼稚園、こども園、保育所の５園については、今後も継続して運営する予定の施設である。なお、普賢寺幼稚園は昨年度にＬＥＤ化が完了、大住こども園は当初からＬＥＤで建設、草内保育所は令和９年３月の閉園予定が延期となったため、今後ＬＥＤ化の検討を進めていく予定。松井ヶ丘幼稚園は令和９年３月末で大住こども園に統合となるため、１７施設には含まれていない。
河本委員	事業期間が令和９年３月３１日までと長期間になるが、長期休暇の間に施工するのか。それとも連続的に工期が必要で長期間を設定されているのか。	村山学校教育課長	本事業は夏季休業期間、土日祝日、冬の長期休業期間等を基本期間として施工することを想定している。学校等の運営に支障が生じないように進める予定としており、工期を確保するため夏季休業期間中に主要な工事を進めていく予定。
有田委員	このＥＳＣＯ事業に関して、１億９８００万円を負担することで今後の市の負担は発生せず、事業者側がいったん全額を負担するというイメージで間違いないか。	村山学校教育課長	本事業におけるＥＳＣＯ方式は事業者で全ての費用を最初に負担し、その後、市が電気料金等とともに支払をする形ではない。本事業は、工事費等の初期費用を市で負担し、その後の電気料金の

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
有田委員	この事業を始めるにあたり、試算等の基準とした電気料金の基本単価はどの時期を想定したのか。	村山学校教育課長	削減を見込むものとなる。初期費用については学校環境整備交付金により費用の3分の1の国庫補助を受ける予定。また、残りの3分の2についても地方交付税が受けられる地方債を活用したいと考えている。
有田委員	今後の電気代の上昇等により、想定どおりの省エネ効果が得られないリスクを考えておかなければならない。現在の機器よりは電気代が下がると思うが、何年ぐらいの時期を想定して費用の回収を考えているのか。	村山学校教育課長	明確な時期は回答できないが、単価としては28円／kwhを試算の単価とした。
有田委員	この事業の目的は、LED化による省エネで環境に優しく、蛍光灯よりも子どもたちの目への負担が少ないことや、CO2の削減が環境責任を果たす上でも重要なことであり、必ずしも費用対効果が高くなければならないものではないが、財政効果を得るための負担		本事業については、まず5年間の保証があり、機器の交換費用を含め全て事業者に対応していただける。6年目から10年目については、照明器具にメーカーの保証がついており、取付費用は別となるが照明器具は保証されている。また、電気料金は現在値上がり局面にあり、今後の値上がり分は省エネ効果により削減効果がより大きくなる見込みである。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
	も意識して事業に取り組んでいただきたい。蛍光灯の製造が中止になり、2027年中にはもうなくなるため、計画通り工事を進めていただき、確実な経済効果、財政効果と環境効果が期待されるようお願いしたい。		
増富副委員長	プロポーザルの提案内容に市内事業者の活用方針が入っているかについて、空調工事の際は3つのグループにわかれ、市内事業者への経済効果も考えられていたと思うが今回は1社である。プロポーザルの評価、また事業者の提案内容について伺いたい。	村山学校教育課長	プロポーザルの評価について、プロポーザルの提案時点で契約相手方から市内事業者との連携を提案いただき、その点を評価した。市内事業者との実際の連携については施工業務の一部を市内事業者の下請け発注するという提案があり、現地調査においてしっかりと連携されていることを確認した。
増富副委員長	市内事業者へも経済効果が波及する形での取り組みをお願いしたい。		
国重委員	草内保育所は草内こども園への移行、統廃合のため17施設に含まれていないという説明であったが、草内幼稚園が含まれているのはなぜか。	藤田保育幼稚園課長	蛍光灯の製造及び輸入の終了は令和9年12月末となるが、草内幼稚園は計画段階において令和10年度末までの運営を予定していたため、施工対象となったもの。
国重委員	この計画はいつ頃考えられた計画なのか。	藤田保育幼稚園課長	計画は令和8年度中にLED化を完了させるものであり、対象施設を決定したのは令和7年度である。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
国重委員	草内幼稚園と草内保育所を両方とも閉園し、草内こども園に移行することから、計画時点では草内幼稚園も閉園するのではなかったのか。	藤田 保育幼稚園課長	草内幼稚園については、令和８年４月に入園した３歳児の卒園を待って閉園するという方針としていたため、計画時点では令和１０年度末で閉園する予定としていたもの。
次田委員	今回は１７施設が対象となるが、自治体によっては複数施設の工事は施工時期をずらしているという話も聞く。１７施設を一度に施工する場合、改修時期が重なるだろうと思われ、長期、中期、短期それぞれの予算の計画が必要ではないか。予算の計画は行っているのか。	村山 学校教育課長	この事業において小・中学校の全ての施設を対象としたのは昨年度に国の補正予算で学校施設環境改善交付金が大きく積み増しされ、採択される見込みが高かったため一斉に施工することとしたものである。今後の改修時期については、ＬＥＤ機器が全て一律に壊れる訳ではないため、更新の時期等は他の整備事業とともにしっかりと検討していきたい。
次田委員	機器が一斉に壊れることはないだろうという予測は危険である。教育委員会においても国の補助金の活用以前に、ある程度長期、中期、短期的な予算の計画を検討しておくことが必要。過去に設置した空調機器についても更新に対応できるよう、予算の計画を点検しておくべきではないか。	古谷 教育部長	今回一括更新となったのは、蛍光灯の製造販売の中止時期が見えている状況であり、長期計画で対応できなかったことも理由である。また、できるだけ短期でまとめて更新するほうが安価となり、なおかつ活用できる交付金と有利な起債が措置されたこと、また、これは全国的な問題であり、施工可能な事業者の取り合いになる可能性があったため、昨年度の補正予算に計上し、事業者の選定を行ったところである。更新について、時期は

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	蛍光灯の製造中止は急に決まったことではない。教育委員会だけの問題ではないが、国の補助金は動向が不透明であるため、補助金がなくても対応できるよう、長寿命化計画に関して必要な予算をきっちりと見極めておくようお願いしたい。 【補正予算審査】 議案第４６号 令和８年度京田辺市一般会計補正予算（第１号）		似通ってくる可能性があるが、最初の５年間とその後の５年間は一定の保証を確保しており、その間の対応はしっかりやっていただける。また、日々の管理を包括管理業務の中で行うことにより、計画的な更新に繋げていきたいと考えている。空調の方針についてはＬＥＤ化も含め、昨年度に策定した長寿命化計画においてしっかりと予定を立てているものであり、今後の様々な設備の更新についても、適切な時期に計画を立ててまいりたい。
増富副委員長	新しい学校づくりプランを策定され、新しい形態のコンピュータ教室を整備するとのことだが、どういった物を導入して、どういった授業を行おうとされているのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	今回マルチラーニング教室に整備するハイスペックパソコンは、高度な動画編集、ＡＩを活用したデータ分析など、通常のタブレット端末では困難な処理能力を有している。一つの教科に限らず、

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富副委員長	音楽教育や美術教育にも活用するとあるが具体的には。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	横断的な学習を行い、生徒が探究的な力を身に付けられるような授業を行いたいと考えている。 個別につくった曲を繋げて一つの曲にするなど今までにない授業ができるようになる。技術など特別教室で行う必要があった授業もマルチラーニング教室で行うことができるようになり、可能性が広がるものとする。
増富副委員長	整備費用として補正予算額57,404千円を計上されているが、こういったものに一番費用がかかるのか。	村山学校教育課長	本事業は、デジタル活用推進事業債を活用しており、その中で一番費用がかかるのは Microsoft 365 A3 ライセンスである。一般財源に係る部分は、可動式デスク、チェア、カーペット等である。
増富副委員長	この教室は何年生から使用されるのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	全学年で使用する予定である。
増富副委員長	中学校によって生徒数かなり異なるが、教室の整備内容は学校によって変わるのか。	村山学校教育課長	田辺中学校については、他の2中学校に比べて、学級数が倍近くあるが、視聴覚室としても使用しているメディアルームに可動式の机などが配備されており、その部屋を第二のマルチラーニング教室として活用する予定である。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	マルチラーニング教室を整備して、グループワーク的にみんなと一緒に考えようという風潮ではなくなっていることは認識しているか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	新しく目指す教育像として、自分の主体的な考えをしっかりと打ち出すということが新しい指針でも出ており、コミュニケーション力を高めることや、基礎的な力をつけるということも大切になってくる。教育は色々な要素を絡めて行う必要があると考える。
次田委員	マルチラーニング教室のような形態は、グループ同士のコミュニケーションのような形で浅い学びになっているという評論もある。個人の理解力、判断に重視をおく教育に切り替わっている。個人の判断がこれからの思考としては深まっていくと言われている中、どういう経過、どういう議論でマルチラーニング教室の整備を決定されたのか。	平岡教育総務 室担当課長	マルチラーニング教室の整備を含む新たな時代の学習環境の整備については、学校教育審議会で審議いただいたが、その中で多様な児童生徒がいる中でそれぞれに適した個別最適な学びと、協働的な学びを一体的に整備できるような学習環境の整備について審議いただいた。
次田委員	マルチラーニング教室の先進事例はあるのか。	古谷教育部長	次期学習指導要領で主体的で対話的な深い学びをより深化させていく方向性が示されていることは認識している。今回のマルチラーニング教室の整備については、既存のパソコン教室の機能を更新するだけでも、今回計上させていただいた予算以上の経費がかかる試算になることもあり、既存のタブレット端末ではできないことを可能にするパソコンを配備し、なおかつ、調べ学習、グループ学習など様々な使い方ができる場所に整備する

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	いつ頃改修されたのか。	平岡教育総務 室担当課長	ものである。 学校教育審議会で京都府教育大学附属小学校の視察を行ったが、教育環境の向上と、老朽化対策の一体的な整備によって、新しい時代の学びに対応した学習環境の整備を実践されていた。具体的には、多様な学習空間に可変できる未来型教室としての内部改修や、可動式のロッカーが配置された空間を学習の形態を合わせて設置することが可能となり教師が学習に合わせ空間をマネジメントできるように改修されていた。
次田委員	そういった場所で、自分自身で物事をしっかり考えられる力を身に付けるためにどういう教育を目指すのかが大事。今回、非常に多額の経費を費やされるが納得できる説明を聴きたい。	平岡教育総務 室担当課長	確認して後ほどお答えさせていただく。
次田委員	そういった場所で、自分自身で物事をしっかり考えられる力を身に付けるためにどういう教育を目指すのかが大事。今回、非常に多額の経費を費やされるが納得できる説明を聴きたい。	南部こども・学 校サポート室 総括指導主事	個別最適な学習をしっかりと行わなければ協働的な学びに繋がらず、協働的な学びを深化させるためには個別最適な学習が必要となるため、その両輪をしっかりと取り組んでいきたい。
次田委員	これだけの費用を費やすのだから、独自に調査をされたのであれば、どの学校で、どういったことを目指され、どういった教育に繋がったのかなどしっかり説明していただきたい。桃山小学校でどういったものを	平岡教育総務 室担当課長	校舎の改修を実施されたのは令和２年１２月。視察を実施したのは令和７年２月である。授業や活動に応じて可動式のロッカーなどを使用して多様な学習空間を実現できる内部改修の状況を視察

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	視察されて、こういった成果の説明を受けたのか。		させていただいた。用途によって学習空間をマネジメントできることで授業や活動の効率が上がったといった説明を受けた。
次田委員	教職員にどのような研修を実施しているか。その教室は障がいを持つ子どもや外国人の子どもも使用できるのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	教職員の指導力の向上、サポート体制の整備が重要になる。しっかりスキルを上げられるような研修を実施するほか、情報推進室の支援も強化したい。支援を要する子どもについては、特別支援員などがサポートするほか、外国人の子どもについても試験的に導入している翻訳機器などを活用し、皆が同じ目線で授業を受けられるように努めたい。
次田委員	研修の具体的な内容、予定は。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	ワークショップ形式で教職員の理解を深められるような研修を考えている。外国人の子どもについては、リアルタイムで翻訳できる機器を使用し、理解が深まるような形をとりたい。また、支援を要すると子どもについては特別支援教育委員などの付添いやフォローを大切にしたいと考えている。
		芹澤教育指導 監	教職員の研修については、昨年度、市のＩＣＴ教育推進部会で、マルチラーニング教室に繋がるような研修を行った。マルチラーニング教室は協

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
河本委員	映像通信機器は、本来はパソコンから操作する必要があると思うが、今回パソコンは購入されないのか。	村山学校教育課長	働的な学びだけではなく、個別最適な学びにも繋がると考える。マルチラーニング教室であれば、自席を自由に動かしてグループをつくったり、個人で集中して学べるような環境をつくることができ、効果的に学習を行うことができることを学んだ。今年度も、ICT教育推進部会の方でマルチラーニング教室の活用について協議を行い、どのような活用が有効かしっかり研究したい。
河本委員	今回、パソコンは購入せず、マルチラーニング教室整備事業を進められていくということか。	村山学校教育課長	映像投影装置については、パソコンだけでなく様々な機器から映すことができる。マルチラーニング教室は普通教室より少し広くなるので、広さを有効に活用し、どこからでも映像を確認できるようなものにしていきたい。
河本委員	ライセンスの有効期間は。	村山学校教育課長	パソコンについては、年度内に寄附をいただける見込みだが、寄附の内容等については現在調整しているところである。
河本委員	5年間で、こういったサービスを受けることができるのか。	村山学校教育課長	Microsoft 365 A3 ライセンスの有効期間は5年と考えている。
河本委員		村山学校教育課長	機器の保証期間は基本的には5年と考えているが、他の機器についてもプロポーザルによる選定

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
河田委員	マルチラーニング教室ができれば、すごく興味を持つ生徒と全く興味を持たない生徒で格差が広がると思うが、どう考えているのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	を行うので、5年以上になることもあり得ると。 最初は興味がない生徒でも興味が出てくることもあると思うので、できるだけ興味・関心を持ってもらえるような工夫をしたい。
河田委員	教職員に対しても過度な負担がかかり離職に繋がることがないようフォローが必要だと考えるがどうか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	コンピュータが苦手な教職員に対しては、チームで補ったり、レクチャーしながらスキルが高められるように努めたい。
次田委員	マルチラーニング教室については批判も出ているのは確かなので、取り入れるのであれば、しっかりと内容を説明していただきたい。マルチラーニング教室の運用に当たり、その評価、成果を議会に報告していただくことはできるか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事 古谷教育部長	年度末には、活動実績などを数字として把握できるようにしたい。 来年度の決算委員会などの機会に成果と課題をしっかりと整理して報告したい。マルチラーニング教室については、グループワークなどの手法が先走ることによって実際の目的がぼやけて成果が上げられていない事例が見受けられるため、我々がしようとしていることがどういうことなのかしっかりと目的を持って取り組むよう注意喚起をいただいたものと認識してしっかりと取り組んでいきたい。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	【所管事務調査（時事問題）】 修学旅行等の校外行事における事故発生時の危機管理と安全対策の強化について 京田辺市でも毎年修学旅行を実施されているが、安全対策を中心に手順等をお伺いしたい。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	検討委員会において、小学校は伊勢志摩方面、名古屋方面、淡路島方面で、中学校は北九州市、広島市、沖縄のいずれかで行き先を検討している。安全対策については事故が起こったときの対応などシミュレーションを行っている。
次田委員	以前は、引率する教職員が下見する際、こどもが行く昼食会場とは別の場所で昼食を採っていたようだ。また、海岸沿いのホテルの避難経路を尋ねた際、「ホテルの方が誘導してくれる。」と言われたが、現状はどうなっているのか。	芹澤教育指導監 南部こども・学校サポート室 総括指導主事	業者が作成した行程計画について、まず学校長が確認し、その後、市においても確認している。 現在、校外学習実施計画書を提出していただき、安全に関わる留意事項等を明記していただいている。下見については、全員で行く場合もあれば、数名で行く場合もある。避難誘導については、事故等が起こった場合、どのように指示するかなど教職員が共通した方法で行っている。
次田委員	中学校ではホームステイも取り入れられていると思うが、安全面はどうなっているのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	沖縄で民泊、ホームステイをして、家庭料理をいただいたりしているが、特に現地の人と触れ合うことはすごく勉強になると聞いている。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
次田委員	実施計画をどう見直して、どう充実させていくのか。	南部こども・学校サポート室 総括指導主事	計画の見直しについては、こどもたちの意見も参考にし、良かったという意見に係る部分は残していく必要があるし、改善してほしいといった意見に係る部分はしっかり検討する必要があると考える。安全面は特に重視し、子供たちがいかに安全で安心して過ごせるような計画になるのかしっかりと考えていきたい。
次田委員	各学校で修学旅行の行き先などが異なるので、行程などの現状が分かる実施計画について、委員長から資料要求していただきたい。 (採決の結果、賛成少数で否決された。)	芹澤教育指導 監	市に提出される実施計画とは別に、校内でより詳細な実施計画を立てており、それに基づき、安全上の管理体制など一つずつ確認しながら実施している。
増富副委員長	行き先について、小学校は、最初は伊勢志摩方面だけだったが、名古屋方面、淡路島方面を追加され、中学校は北九州市、広島市、沖縄市とのことだが、変更に至った経過は。	芹澤教育指導 監	それぞれの学校での学びを生かせるような修学旅行であるべきという考えから、修学旅行を実施できる範囲の中で行き先を選択されている。

質 問		回 答	
質問者	内 容	答弁者	内 容
増富副委員長	行き先はそれぞれの学校で協議して決められたのか。距離的な問題で制限があったのか。	芹澤教育指導監	小学校については、試行段階で、伊勢志摩方面、名古屋方面、淡路島方面で選択することとしている。今は各学校が自由に選択することとしているが、結果として試行時の３つの方面が選択されている。
増富副委員長	今後、どの方面が選択されるのかは分からないのか。	芹澤教育指導監	今後は、これまでの実績を踏まえて、行き先を変更される可能性はある。
増富副委員長	具体的に各学校はどこへ行かれたのか。	古谷教育部長	今年度、小学校については伊勢志摩、名古屋方面にそれぞれ４校、淡路島方面に１校、中学校については各方面にそれぞれ１校ずつ行ったと報告を受けている。